

平成 28 年度事務事業評価表 (一般用)

事務事業名		030304 福利厚生委員会事務		担当部課	部課コード	030300	2998-9048		
事業コード		030304		総務部職員課					
開始年度		昭和 61 年度		終了年度		平成 年度			
グループ		厚生・労務グループ							
事業の概要	事業の種類別	自治事務		法定受託事務		法定受託 + 附加			
	分野別計画・指針					根拠法令			
	関連・類似事業					地方公務員法第42条 所沢市職員福利厚生委員会規則			
	総合計画の体系	章	行政運営	節	行政経営	基本方針	組織体制の整備・充実		
事業開始の背景	地方公務員法第42条に定める職員の福利厚生について、所沢市職員福利厚生委員会を設置し、事業を実施することとした。								
事業の内容	目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に)								
	職員の保健、元気回復のため。								
	対象(誰を、何を対象としているのか)	対象数	単位	平成 26 年度	3,840	人			
	全職員(臨時的任用職員等を含む)			平成 27 年度	3,869	人			
事業の具体的な内容及び実施方法									
1 市の部長職、職員団体の推薦する職員とで構成される福利厚生委員会において職員の保健、元気回復その他厚生に関する事業について検討し、事業計画を決定する。 2 職員福利厚生委員会の決定を受け、事業を実施する。事業内容について、各所属長へ文書等で周知する。									
経費	会計種別	一般会計		平成 26 年度 (千円)	平成 27 年度 (千円)	平成 28 年度 (千円)			
	予算現額			26,000	16,000	12,000			
	決算(見込み含む)			26,000	16,000				
	(非常勤特別職員) (臨時的任用職員)	(0.00 人)	(0.00 人)	(0.00 人)	(0.00 人)	「財源内訳」について平成28年度のみ、当初予算の内訳となっています。			
	正規職員人件費	0.78 人	6,802	0.89 人	7,707				
	事業費合計			32,802	23,707				
	財源内訳	一般財源	32,802	23,707	12,000				
	国・県支出金								
	その他()								
実績	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28見込み	将来目標		
	活動実績	職場厚生活動交付金	申請所属数 / 全所属数	%	48	41	50	70	
		予算執行	執行額 / 予算額	%	92	75	90	95	
成果	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28目標値	将来目標		
	成果指標	職場厚生活動交付金	申請所属数 / 全所属数	%	目標値	45	50	50	70
				%	実績	48	41	<input checked="" type="checkbox"/> 「実績」拡大図 <input type="checkbox"/> 「実績」縮小図	
目標達成状況	どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています		%	達成率	107	82	どちらかをチェックしてください		
改善点	(1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください)				(2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析				
	・市からの交付金を縮減するとともに、事業の見直しを行い、職員一人あたりの公費負担額を低くした。 ・公費の負担を伴わない新たな事業を開始し、職員の福利厚生に寄与した。				職場活動交付金の交付算定基礎額に加える景品の購入代金に、一定の制約を加えたことから、前年度に比べ、申請する所属が減少したことによる。				
評価	評価	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了	事業実施方法(複数選択可)	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小	理由	個人給付事業の縮小を図りつつ、公費の負担が伴わない事業を展開することで、市民の理解が得られやすい事業運営とするため。			
		方向後の		<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> その他		県内他市町村の職員互助会等への職員一人あたりの公費負担額に比べて、福利厚生委員会への交付金負担額は高額であったが、予算規模を縮小した結果、県内平均額と同程度まで下がったことから、現状維持とする。			
評価	(1)平成28年度に取り組んでいる状況				(2)今後の方向性				
	職員健康管理事業において、職員ストレスチェック事業が実施されるなど、職員のメンタルヘルス対策が重要となっている中で、職員の健康の増進と心の安らぎを与えられる新たな事業として、美味しいコーヒーの淹れ方講座などを実施していく。				市の交付金縮減に対して、公費負担の伴わない事業を検討し、多くの職員が利用できる福利厚生事業を実施していく。 また正規職員、臨時的任用職員の区別なく利用できる事業の拡大を図る。				
評価日	H28.8.16		評価者職氏名	職員課長 市川 博章					
環境影響	有益な環境影響			有害な環境影響を及ぼす原因活動	通知文・申請書等の紙の使用	規制を受ける環境法令等	無		
					緊急事態	無			